

SUTタスクフォース・意見取りまとめ(1)

— SUT・産業連関表の基本構成の考え方 —

2017年8月23日

国民経済計算体系的整備部会・部会長

SUTタスクフォース座長

宮川 努

はじめに

- 統計改革推進会議「最終とりまとめ」では、産業連関表の供給・使用表(SUT)体系への移行を実現し、併せて基礎統計の精度向上やカバレッジ拡大を通じて、GDP統計の精度向上を図ることが提示された。SUTタスクフォースは、新しいSUT・産業連関表の「整備方針」の策定を主導し、関係する基礎統計を精査し、統計整備を促進することをマニフェストとしている。
- 6月から3回開催されたSUTタスクフォース会合の審議を受け、新しいSUT・産業連関表の整備に向けた基本的な方針・方向性を、以下の4点に整理した。
 - ① 基準年SUT・産業連関表の基本構成を早期に固め、基礎統計の調査設計に反映する。
 - ② 基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、データを適正に収集した上で、適切な加工を行い、可能な限り類似の作成手法を用いることができるように、基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。
 - ③ 基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、産業構造の変化に加え、(i)公表計数に対するわかりやすい説明、(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)などを踏まえ、ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する。

はじめに(続き)

- ④ 建設・不動産、医療・介護、教育分野については、精度向上を図るため、統計整備の充実を図る。
- 本稿では、以下、上記のうち①～③の3つの点について、取り上げる。④建設・不動産、医療・介護、教育分野の統計整備については、各分野における個別統計に亘る内容を含み、分量がかさむため、別途作成する資料「SUTタスクフォース・意見取りまとめ(2)」において、整理している。このほか、審議の過程で明らかになった統計委員会として取り組むべき事項を、資料「SUTタスクフォース・意見取りまとめ(3)」としてまとめている。
- 本稿で整理した基本的な方針・方向性については、必要な部分について、次期「基本計画」に係る答申に盛り込むこととする。また、9月以降のタスクフォース会合において、基本的な方針・方向性の具体化に向けて、引き続き、審議を行うこととする。

1. 基準年SUT・産業連関表の基本構成を早期に固め、基礎統計の調査設計に反映する

(1) 基本的な方針・方向性

- 基準年SUT・産業連関表の基本構成(具体的には、生産物・産業の概念、表章部門の考え方、部門の改廃ルール、部門数)の大枠を早期に固め、その方針を、経済センサス活動調査、投入調査、ビジネスサーベイなど基礎統計の調査設計に反映させる。その際には、関連府省の協力を受けて、産業連関表、関連する基礎統計の実情をしっかりと把握し、できるだけ定量的な分析をベースに検討を行う。
- 具体的には、2019年度実施予定の経済センサスの試験調査や、その後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基本構成の大枠を2018年度末までに決定する。
- なお、基本構成の大枠を決定した後も、サービスの生産物分類の策定など並行して検討されている事項や、基礎統計の試験調査等の成果を随時フィードバックする。そのうえで、基本構成を必要に応じて見直し、基準年SUT・産業連関表の詳細な構成を最終的に決定し、併せて、基準年SUT・産業連関表の作成方法を固めていく、との逐次的な決定プロセスを踏むこととする。
- 基本構成の検討では、最終型である2025年表を念頭に置きつつ、基礎統計の整備状況等を勘案し、2020年表から段階的に反映する。

(2) 基本的な方針・方向性の考え方と背景①

- ①企業の報告者負担の抑制や、②基礎統計をはじめとした統計関係府省のリソースの制約、③SUT体系への移行スケジュールのタイトさを考慮すると、「基礎統計作成府省に最大限の努力を求め、その結果を受けて、基準年SUT・産業連関表の基本構成を決定する」よりも、「基準年SUT・産業連関表の基本構成を先に決定する」との決定プロセスを採用することが、一連の改革を効率的に進めるには、適切である。
 - ―― 統計改革推進会議「最終とりまとめ」において、「統計棚卸し」(官民の統計に関するコストを3年間で2割削減)の実施を求められるなか、報告者負担に対してより配慮を行う必要に迫られている。統計調査の充実と、どのようにバランスさせるかが大きな課題である。
 - ―― 各府省では、リソース(予算・人員)の計画的な拡充に努める方針であるが、発射台となる現時点の水準は諸外国に比べかなり少ないことや、リソース(特に専門的人材)の充実には時間を要することを考慮する必要がある。

(2) 基本的な方針・方向性の考え方と背景②

- SUT体系への移行においては、経済センサス-活動調査や投入調査について、2021年、2026年に抜本的な改善を段階的に実施することが、精度向上のために不可欠。早めのタイミングで、基準年SUT・産業連関表作成部署と基礎統計作成府省が連携して、調査設計を行う必要がある。また、中間年・年次SUTの基礎統計となるビジネスサーベイ(2019年創設予定)についても、同様である。そのためには、基準年(および中間年・年次)SUTの基本構成の大枠が早期に固まっている必要がある。
- SUT体系への移行では、現在の推計方法を再設計することで、新しいSUT・産業連関表の精度向上を図ることが柱となっている。このため、基本構成の検討に際しては、関連府省からの情報提供を受けて、産業連関表、年次SUT、関連する基礎統計の実情をしっかりと把握し、現実を踏まえた精度向上を目指すことが重要である。そのうえで、可能な範囲で定量的な分析を行い、基本構成を検討する。

2. 基準年SUTと中間年・年次SUTの基本構成 をできるかぎりシームレスなものとする

(1) 基本的な方針・方向性

- 新しいSUT・産業連関表においても、経済センサスや投入調査などが基準年を対象に詳細に調査されることを踏まえ、基準年を詳細に推計する「ベンチマーク・アプローチ」を、引き続き採用する。
- もっとも、GDP統計の精度向上には、基準年SUTだけでなく、SNA年次推計の元となる中間年・年次SUTの精度向上も重要である。そのため、基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、データを適正に収集した上で、適切な加工を行い、可能な限り類似の作成手法を用いることができるように、基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。具体的には、①基準年SUTと中間年・年次SUTの作業上の部門構成を近づける(中間年・年次SUTの部門数を増やす)こと、②ビジネスサーベイなど年次の基礎統計を強化することが必要である。また、将来的な課題として、基礎統計の利用に支障がない範囲で基準年SUTの公表時期の早期化を検討する。
- この実現に向けて、2018年度の可能な限り早期に、基準年SUTに関し、内閣府からGDP統計の精度向上に必要な事項について具体的な要望の提示を行い、それを踏まえ基礎統計や統計ニーズも含め検討を行い、基準年SUT・産業連関表の基本構成を決定する。同時に、中間年・年次SUTの基本構成を並行して検討し、2018年度末までに大枠を固めることが必要である。SUTの作成方法についても、同様の対応を行い、基準年SUTと中間年・年次SUTにおける整合性を確保する。

(2) 基本的な方針・方向性の考え方と背景①

- 統計改革推進会議「最終取りまとめ」では、生産面を中心に見直したGDP統計への整備を重視している。現行SNAにおける年次の生産面推計では、基準年の産業連関表の情報を用いて、中間年の中間投入構造を推計している部門が存在するほか、年次SUTの産業部門数(推計用ベース)が約100と諸外国の年次SUTの産業部門数と比べて粗くなっている。
 - ―― 年次SUT作成に用いている、産業連関表付帯表である産業別商品産出表(V表)の産業部門数は125にとどまっており、年次SUTの詳細化の制約となっている。
- 基準年SUTに加え、中間年・年次SUTの精度向上を図るため、基準年SUTと中間年・年次SUTが、可能な限り、同一の定義・概念に基づき各種調査により基礎となるデータを適正に収集した上で、適切な加工を行い注、類似の作成手法を用いて作成できるように、基準年と中間年・年次SUTの基本構成をできる限りシームレスな設計とする。そのために、基準年SUTと中間年・年次SUTの作業上の部門構成を近づける(中間年・年次SUTの部門数を増やす)。

注: 基礎データやそれを直接利用して表作成をする段階で副次的生産活動の調整を無理に行わない等。

(2) 基本的な方針・方向性の考え方と背景②

- 中間年・年次SUTの精度向上のためには、中間年・年次SUTの基礎統計の充実も極めて重要である。現状、年次の基礎統計には、様々な制約があり、基準年SUTと同等の精度を確保するのは難しい。中間年・年次SUTの精度向上のためには、2019年に創設されるビジネスサーベイにおいて、その円滑な立ち上がり配慮しつつ、基準年における基礎統計との差異を縮めていく必要がある。
- こうした一連の対応を図ることで、中間年・年次SUTの強化を図り、事業所母集団DBやビジネスサーベイの充実など、統計調査の改善の成果を、迅速にGDP統計の精度向上に反映することを目指すべきである。
- 基準年SUTについて、GDP統計の精度向上の観点から具体的な要望の提示を内閣府が行う。また、中間年・年次SUTの基本構成や作成方法の検討・開発において、内閣府が主導的な役割を果たすことが不可欠である。

3. 基準年SUT・産業連関表の部門については、適切な改廃を実施する

(1) 基本的な方針・方向性

- 基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、サービス化の進展など産業構造の変化に加え、(i)公表計数に対するわかりやすい説明、(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)の観点から、ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する必要がある。
- 具体的な部門については、上記の観点を踏まえ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性、国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。
- 調査技術面では、分類や調査単位の見直し、業種別調査票の設計など調査技術の工夫によって改善できる余地がある。一方で、調査への協力が得られにくくなっている中、報告者の負担を抑制する必要性が高まるなど、調査事項等の拡充を行いつらくする要因もある。
- GDP統計の精度向上には、SUT・産業連関表(投入・産出構造)の精緻化だけではなく、統計の調査対象のカバレッジ拡大など様々な観点からの取り組みが必要である。産業連関表のSUT体系への移行に際しても、限られた統計リソースの適切な配分を考える必要がある。

(2) 基本的な方針・方向性の考え方と背景①

- サービス化の進展など産業構造の変化に対応するため、サービス業の捕捉に力を入れる必要がある。
- 統計調査を実施するに際して、統計調査の分類が粗すぎると、GDP統計の精度向上を図るための、部門別の投入・産出・需要構造の安定性の確保が困難になる。一方、細かすぎると、報告者負担が重くなり、無回答や誤りが増え、正確さが達成されないリスクがある。この釣り合いを考え、生産物や産業の部門を適切な細かさにして、GDP統計の精度向上を図ることが重要である。
- 具体的な部門構成や部門数の設定においては、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性、国際比較可能性の観点から、定量的な分析を行いつつ、検討を行うことが必要である。
- 調査技術面では、生産物分類の整備、産業分類の見直し、記入しやすい調査単位への見直し・業種別調査票・プレプリントの導入などの検討が必要である。一方で、こうした改善には、業種別調査票を設計・審査を行う人材の確保・育成、プレプリントのための正確な情報の入手、円滑な調査協力に資する企業との関係構築が必要であること、調査設計によっては報告者負担の増加を招くリスクがあることに留意する必要がある。
- GDP統計の精度向上には、統計の調査対象のカバレッジ拡大と投入・産出の精緻化をバランスよく図っていくことが大切である。

(2) 基本的な方針・方向性の考え方と背景②

- 報告者負担の抑制の観点では、サービスを中心とする詳細な生産物分類の策定、副業による生産物の捕捉、投入調査の精緻化など、SUT体系移行に伴う詳細な「実測データ」へのニーズ増大が、先行きの負担増加の懸念材料である。また、部門数の6割を占める製造業では、現行の産業連関表における投入額推計で、実測データに基づいていない推計事例も一定程度みられる。基礎統計に関する影響については、関係府省からの実情報告を含め、今後、さらに検討を行う。
- GDP統計の精度向上は、様々な観点から取り組む必要があるが、特に、統計のカバレッジ拡大については、ローリング調査やプロファイリング調査を通じた事業所母集団DBの充実、さらに経済センサス等各種統計調査の回収率向上などが必要であり、そのためには一定のリソースが必要である。